

平成29年度事業報告

本会は、全国の地先沿岸海域において発生する海運・漁業・マリレジャー等に伴う船舶海難や海浜事故の救助活動をボランティアで展開するために、全国各地に設立されている民間の地方水難救済組織を統括的に支援する公益社団法人であり、地方水難救済組織による水難救済事業をはじめとする各種事業の活性化及び事業執行体制の基盤整備を支援している。

また、洋上の船舶において発生した傷病者を対象とする救急医療サービスを提供するために海運・漁業・医療等の民間関係団体や海上保安庁等の海難救助関係機関の連携協力によって導入された世界唯一の洋上救急体制の維持運営を推進している。

I 実施した事業の概要

本会では、最近の船舶海難その他の水難事故や地震・津波等の自然災害の発生時における国や地方の関係機関や民間の地方水難救済組織による対応体制の実情などを勘案し、国や地方の関係機関による搜索救助活動や災害救援活動を補完するための地方水難救済組織によるボランティアでの水難救済活動や災害救援活動を支援するとともにその充実強化を図っており、また、全国各地における海運・漁業・医療等の民間関係団体による洋上救急体制を維持運営していくため、海上における搜索・救助の主務官庁である海上保安庁をはじめとする国や地方の関係機関や民間団体等の支援を得て、平成29年度は次のような各種事業を実施した。

・水難救済に関する事業

水難救済活動（災害発生時における救援活動を含む。）に参画する団体、又は個人に対する支援（研修・訓練を含む。）に関する事業

・洋上救急に関する事業

洋上の船舶で傷病者が発生した際の医師・看護師の派遣による洋上救急体制の維持運営に関する事業

・水難救済思想の普及啓蒙に関する事業

広く国民を対象とした水難救済思想の普及啓蒙に関する事業

・青い羽根募金に関する事業

全国各地の地方水難救済会に所属するボランティア救助員による水難救済活動に使用する救難資器材の整備等に必要な資金を確保するための広く一般国民を対象とした募金事業

以上のほか、地先沿岸海域における搜索救助の拠点となる救難所等の整備をはじめ

め、ボランティア救助員の増強や若返りのためのリクルート、地方組織の法人化等事業推進基盤の強化を支援するとともに、救難所員等の扶助・補償等を行うことにより、事業執行体制の充実整備と地方組織の活性化を図り、日本の沿岸海域における水難救済体制の充実強化を図っている。

また、平成29年4月には、昨年度に引き続き、本会と地方水難救済会との連絡会議を開催し、本会と地方組織とのより一層緊密な意思疎通と連携強化を図った。

II 事業執行体制の充実整備と地方組織の活性化のための具体策

1 地方組織の活性化の推進

本会では、関係機関・団体等のご指導、ご支援により組織の活性化、組織の健全化を目的とした組織改編整備を進めているが、最近の日本沿岸海域における船舶海難や海浜事故の発生状況等を踏まえ、ボランティア救助員による水難救済活動を効率的かつ効果的に展開するため、これまでの地方組織の傘下にある救難拠点の整備状況等を勘案し、海上保安庁をはじめ関係地方自治体等のご支援を得ながら救難拠点の整備等組織の活性化を図っている。

(1) 平成29年度中に新設された救難所及び支所

設置年月日	水難救済会名	救難所名	支所名
平成29年 4月 1日	北海道	(釧路市)	釧路市
〃	〃	(〃)	東部
平成29年 4月 23日	琉球	やんばる東村	
平成29年 4月 28日	愛知県	(三河湾東部地区)	スズキマリーナ三河御津
平成29年 5月 30日	鳥取県	皆生	
平成29年 6月 22日	琉球	海中道路海の駅	
平成29年 7月 12日	愛知県	(三河湾東部地区)	ラグナマリーナ
平成29年 10月 1日	宮城県	寄磯	
平成29年 11月 1日	〃	石巻湾	
平成29年 12月 6日	〃	網地島	
新設合計		6ヶ所	4ヶ所

注) 救難所名欄の () 書きは新設支所の所属救難所名を示す。

(2) 平成29年度中に廃止された救難所及び支所

廃止年月日	水難救済会名	救難所名	支所名
平成29年 8月 15日	千葉県	房総広域	
平成29年 9月 28日	琉球	ケラマブルー	
平成29年 9月 30日	宮城県	石巻	
廃止合計		3ヶ所	

注1) 千葉県水難救済会房総広域救難所の廃止は、所員数の減少による。

注2) 宮城県水難救済会石巻救難所の廃止は、東日本大震災により休止状態であったため。

注3) 上表に掲げる救難所及び支所のほか、琉球水難救済会から具志川救難所を石川救難所に統合し、平成29年3月31日に廃止した旨の報告があった。

(3) 平成29年度中の名称変更等

① 地方組織

変更年月日	新組織名	旧組織名	備考
平成29年 4月 1日	能登水難救済会	特定非営利活動法人能登水難救済会	平成29年3月31日をもってNPOを廃止し、平成29年4月1日新設

② 救難所及び支所

変更年月日	水難救済会名	新名称	旧名称
平成29年 4月 1日	青森県	新深浦町救難所	大戸瀬救難所
〃	愛知県	伊勢湾南部地区救難所	伊勢湾東部地区海難救助連絡協議会救難所
〃	〃	伊勢湾南部地区救難所 豊浜救難支所	伊勢湾東部地区海難救助連絡協議会救難所 豊浜救難支所

(4) 平成29年度末現在の救難所及び支所の数

救難所 786箇所(783)

支所 538箇所(534)

(5) 平成29年度末現在のボランティア救助員の数

51,648名(52,158)

注) ()書きは平成28年度末現在

2 水難救済に関する事業

平成29年における救助出動件数は282件で、延べ319か所の救難所等から延べ2,477名のボランティア救助員及びその協力者409名が出動し、275名の遭難者と114隻の船舶を救助しており、救助した船体及び積荷の見積評価額は約2億8千万円であった。

また、救助出動に備え、ボランティア救助員に対する所要の訓練及び救難資機材の整備等を実施した。

注1) 海難救助及び出動実績総括表は附属明細書1のとおり

注2) 救難所別海難救助実績は附属明細書2のとおり

(1) 海難救助出動報奨金の交付

公益財団法人日本財団からの助成金及び日本漁船保険組合、全国漁業協同組合連合会からの補助金等により、海難救助に出動した全国323救難所等のボランティア救助員2,903名に対し救助出動報奨金を交付した。

事業費総額 18,068,771円

注) 事業費総額は、平成29年度決算の事業費 21,430,771円から平成28年度助成金の不用額を日本財団へ返納した額3,362,000円を除いた額である。

(2) 海難救助訓練の実施

救難所員の出動時の安全、救難技術の向上及び士気の高揚を図り、かつ効果的な海難救助活動に資するため、所轄の海上保安部署や警察・消防等の指導・協力を受け、救難所員に対し、救難用資器材の取り扱いや心肺蘇生法等の基礎訓練及び漂流者揚収訓練等の応用訓練等の実地訓練を実施した地方水難救済会に対して支援を行った。また、国・地方自治体の関係当局から要請を受けて、地震・津波等災害発生したことを想定した防災訓練に参加し、その一環として遭難者の救助訓練等を実施した地方水難救済会に対しても同様の支援を行った。

事業費総額 7,504,275円

[実地訓練等の実施状況]

区 分	実 地 訓 練	うち地方自治体との合同防災訓練
対象救難所等の数	193か所	17か所
参加人数	3,616名	166名

(3) 人命救助訓練奨励金の交付

人命救助訓練奨励基金（1億円）の運用益等により、人命救助訓練に参加したボランティア救助員2,196名に対し訓練奨励金を交付した。

事業費総額 5,586,649円

(4) 救難体制の整備

沿岸海域における事故災害の際の救助救援要請に対し、迅速的確に対応していくための救難体制の充実整備を図るため、地方組織の要望を踏まえて整備した主な救難資器材は次のとおりである。

事業費総額 17,020,592円

品目	規格	数量
蘇生法教育人体モデル	JAMY G2015 DSP	1式
蘇生法教育簡易モデル	JAMY-P	6式
自動体外式除細器(AED)	サマリタンPAD	20式
訓練用ベスト	フリーサイズ	627着

(5) 海難救助に功労のあった者等の表彰に関する事業
海難救助表彰を次のとおり実施した。

事業費総額 6,170,451円

<平成29年度表彰実績>

1 名誉総裁表彰

- ・海難救助功労 1件（団体1件）
- ・洋上救急功労 1件（個人1件）

2 会長表彰

- ・海難救助功労
 - (1) 救助功労 5件（個人）
 - (2) 救助出動回数功労 32件（個人）
 - (3) 勤続功労 208件（個人）
 - (4) 永年従事功労 36件（個人）
- ・洋上救急功労 9件（個人6名、団体3件）
- ・事業功労 83件（個人16名、団体67件）

(参考) その他表彰事業費を使用した経費

洋上救急事業 139,700円

青い羽根募金事業 52,387円

3 洋上救急に関する事業

本事業に関する全国健康保険協会からの受託金のほか、公益財団法人日本海事センターその他海事・漁業関係団体からの助成金等及び寄附金並びに受益船主からの事業負担金等を得て、洋上にある船舶内で緊急に医師による医療措置を必要とする傷病者が発生した場合において、医師等の同乗する海上保安庁又は自衛隊の船艇・航空機を現場に急行させ、傷病者に対する救急医療措置を施しつつ最寄りの病院等まで救急搬送するという洋上救急活動を実施するとともに、こうした洋上救急活動に出動する可能性のある医師等を対象とした慣熟訓練等を実施した。

また、公益財団法人日本財団からの助成を受けて、洋上救急に必要な医療器財の整備、中央及び地方の海事、水産関係先、医療関係者等との連絡調整を行なうとともに、洋上救急制度の理解促進のための周知活動を実施した。

平成29年度の洋上救急出動件数は29件で、昭和60年10月洋上救急制度発足以来の累計出動件数は882件となっている。

事業費総額 36,180,525円

4 水難救済思想の普及啓蒙に関する事業

全国13の地方水難救済会等主催により、国土交通省、海上保安庁、消防庁の後援の下、「海の安全教室」を43教室、受講者3,990人の参加を得て開催して、簡易な自己又は他人の救助法に関する実技講習等を行い、水難救済ボランティア活動に対する理解と支援の輪の醸成拡大を図っていくための指導啓発に努めた。

また、日本郵便株式会社の助成を受け、平成30年度に開催予定の「海の安全教室」において講習用テキストとして使用する「海の安全ハンドブック」の原稿を作成した。

事業費総額 5,261,263円

5 青い羽根募金に関する事業

国土交通省、海上保安庁、消防庁及び水産庁の後援を得て、7月、8月の2ヶ月間を「青い羽根募金強調運動期間」とし、ボランティア救助員の活動を支援するために全国的な募金活動を展開した結果、本会では18,849,447円の寄附金を得て、水難救済にかかる各種事業に活用するとともに、青い羽根募金用ポスター等の作成及び地方組織による募金活動に対する支援等の事業を実施した。

事業費総額 7,951,690円

6 救難所員等の扶助・補償等に関する事業

(1) 災害補償事業

公益財団法人日本財団からの助成金を受け、地方水難救済組織に所属するボランティア救助員が水難救助活動（救助訓練を含む。）を実施している際に災害を被った場合に、本人又はその遺族に対し災害補償を行うための事業を実施した。なお、平成29年度は、本事業の対象事案はなかった。

事業費総額 3,457,166円

(2) 賞じゅつ金等

本人又はその遺族に対し、賞じゅつ金等を贈与する事案はなかった。

事業費総額 0円